

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 総社市

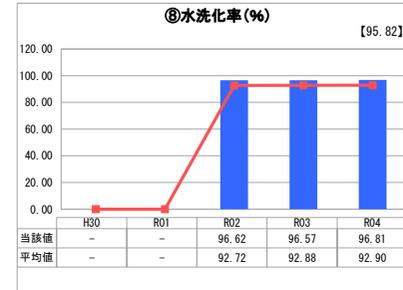
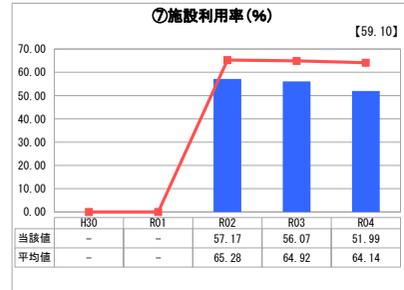
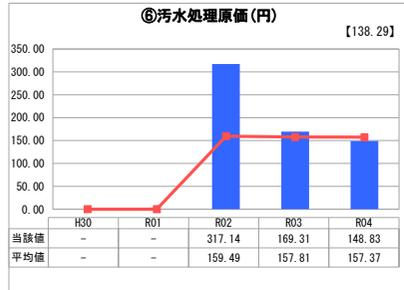
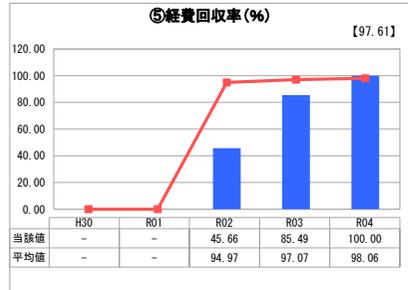
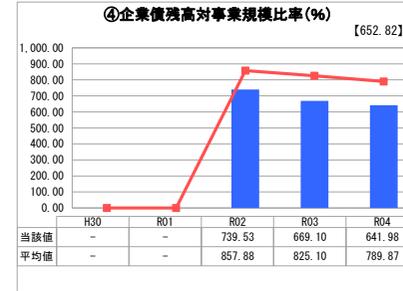
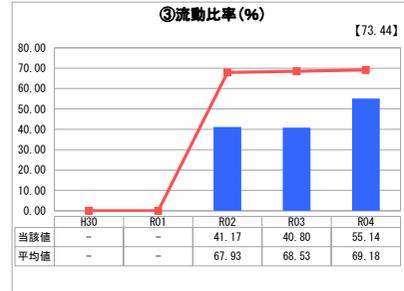
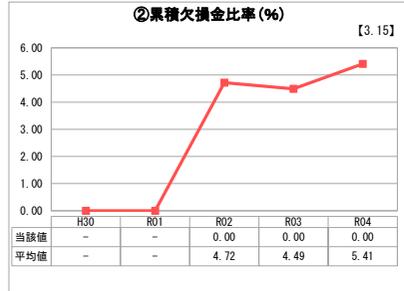
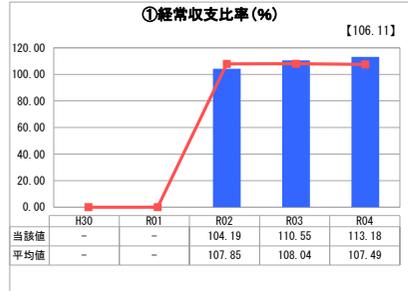
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	57.78	62.03	78.70	2,840

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,678	211.90	328.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
43,069	9.10	4,732.86

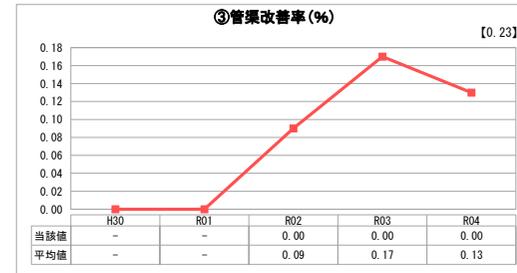
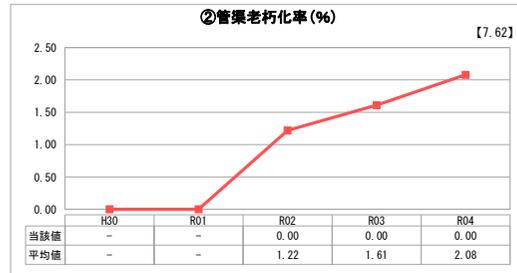
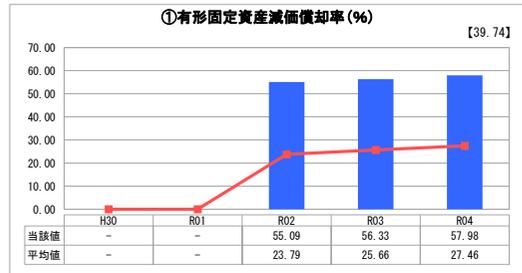
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%を上回っており、また、「⑤経費回収率」も100%となっていることから健全な経営状態と言えますが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況であり、「⑥汚水処理原価」も全国平均より高い数値であるため、引き続き経費削減に取り組む必要があります。

「②累積欠損金比率」は、該当がありません。「③流動比率」は、多額の企業債償還により全国及び類似団体平均を下回っていますが、企業債の発行を企業債償還金以下となるよう抑制していくため、「④企業債残高対事業規模比率」と合わせて改善していく見込みです。

「⑦施設利用率」は全国及び類似団体平均を下回っているため、施設の有効利用という観点から、引き続き普及促進等により「⑧水洗化率」の向上に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は昭和47年に事業着手しているため、資産全体の老朽化の状況を示す「①有形固定資産減価償却率」は全国及び類似団体平均より高い数値となっています。

経営状態を鑑みながら、引き続き下水道ストックマネジメント計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減と下水道機能の確保に取り組む必要があります。

全体総括

令和2年度から地方公営企業法を一部適用しましたが、各指標が示すように全般的に経営状態は改善しています。

今後も下水道未普及地区への下水道整備や老朽化施設の改築・更新を実施していく必要があることから、経営状態を正確に把握し、健全で持続可能な事業運営に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 総社市

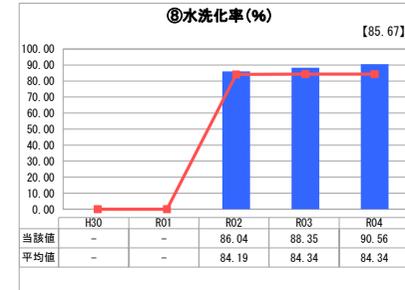
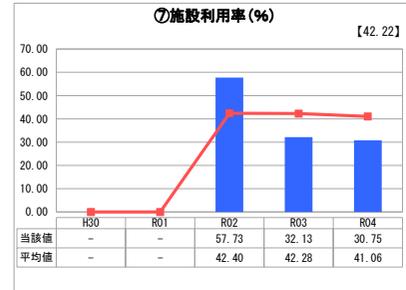
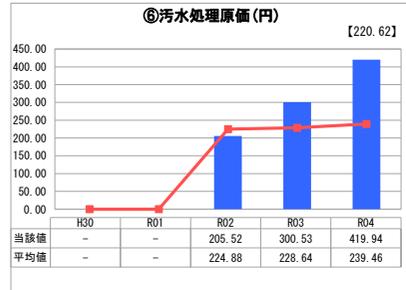
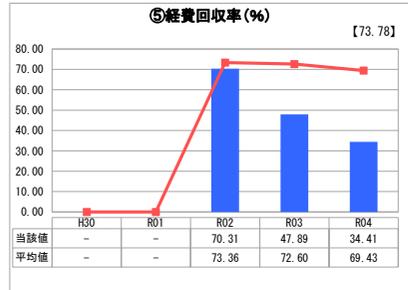
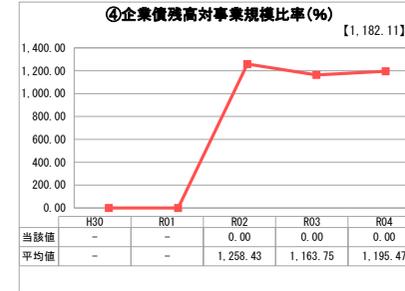
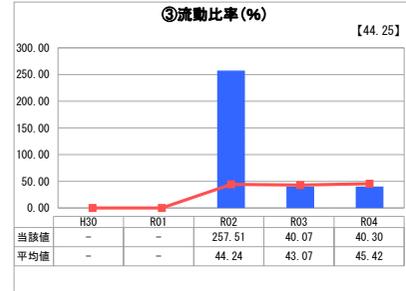
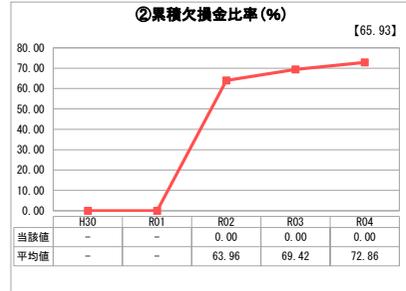
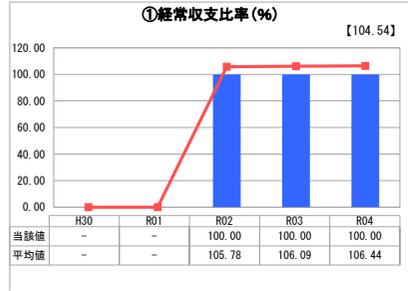
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	44.79	1.33	97.40	2,840

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,678	211.90	328.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
922	0.44	2,095.45

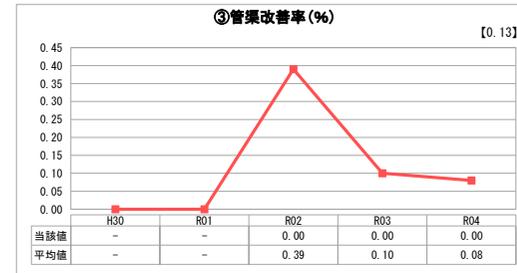
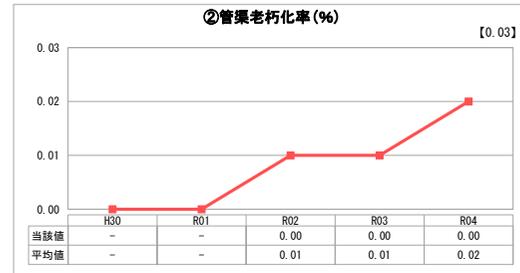
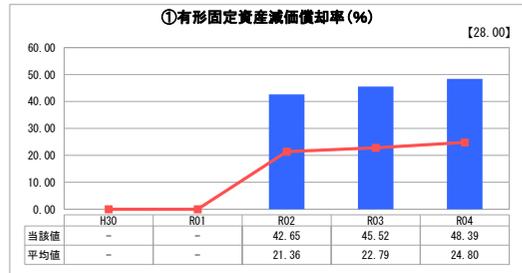
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%となっていることから健全な経営状態と言えますが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況であり、「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」も全国及び類似団体平均より悪い数値であるため、引き続き経費削減に取り組む必要があります。

「②累積欠損金比率」は、該当がありません。

「③流動比率」は、多額の企業債償還により全国及び類似団体平均を下回っていますが、企業債の発行を企業債償還金以下となるよう抑制していくため、改善していく見込みです。

「④企業債残高対事業規模比率」は、該当がありません。

「⑦施設利用率」は全国及び類似団体平均を下回っているため、施設の有効利用という観点から、引き続き普及促進等により「⑧水洗化率」の向上に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は平成10年に事業着手しているため、資産全体の老朽化の状況を示す「①有形固定資産減価償却率」は全国及び類似団体平均より高い数値となっています。

今後は下水道ストックマネジメント計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減と下水道機能の確保に取り組む必要があります。

全体総括

令和2年度から地方公営企業法を一部適用しましたが、収支の均衡が図れておらず、単独での持続的な事業運営は困難な状態です。

水洗化率は90%を上回っており、処理区域内人口の増加も見込めないことから、使用料収入の大幅な増加は見込めない状況となっています。

今後は、施設のダウンサイジングや汚水処理の広域化・共同化の検討を行うなど、経営の健全化・効率化に向けた取り組みを行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 総社市

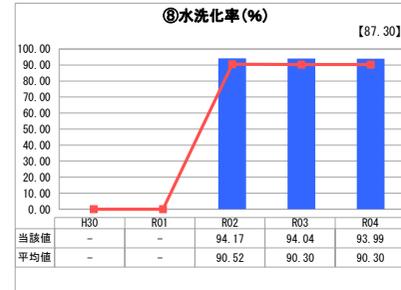
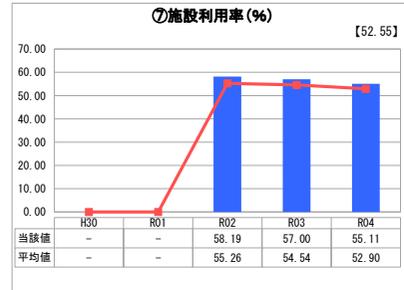
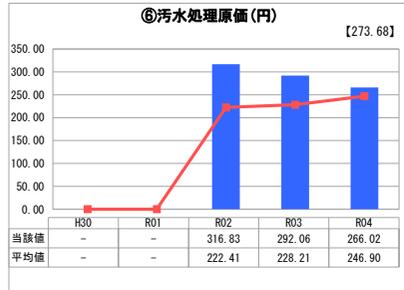
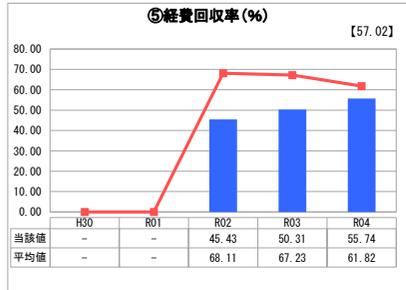
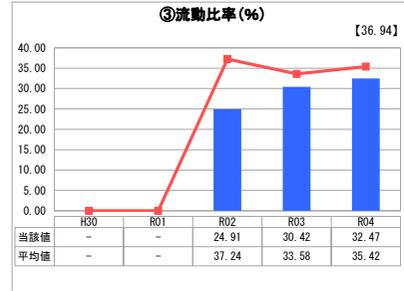
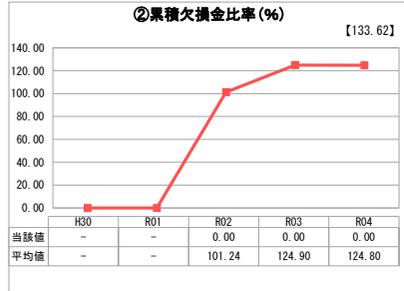
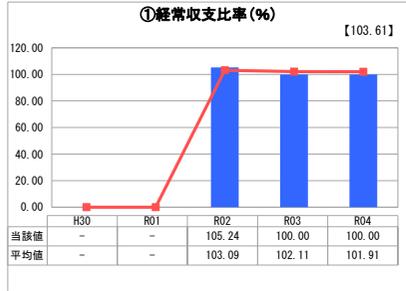
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	82.02	8.29	102.07	3,520

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,678	211.90	328.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,757	3.91	1,472.38

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%となっていることから健全な経営状態と言えますが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況であり、「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」も全国又は類似団体平均より悪い数値であるため、引き続き経費削減に取り組む必要があります。

「②累積欠損金比率」は、該当がありません。

「③流動比率」は、多額の企業債償還により全国及び類似団体平均を下回っていますが、企業債の発行を企業債償還金以下となるよう抑制していくため、改善していく見込みです。

「④企業債残高対事業規模比率」は、該当がありません。

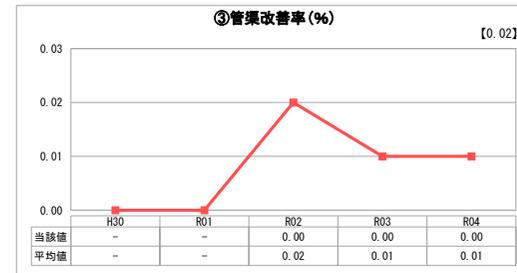
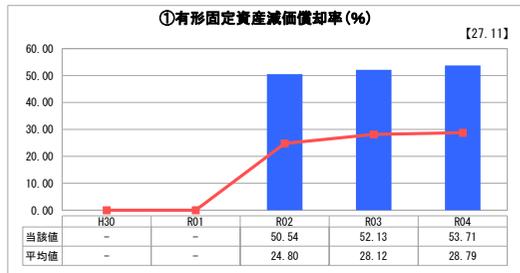
「⑦施設利用率」は全国及び類似団体平均を上回っていますが、施設の有効利用という観点からも、引き続き普及促進等により「⑧水洗化率」の向上に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業は昭和57年に事業着手しているため、資産全体の老朽化の状況を示す「①有形固定資産減価償却率」は全国及び類似団体平均より高い数値となっています。

今後は最適整備構想に基づき、ライフサイクルコストの縮減と下水道機能の確保に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和2年度から地方公営企業法を一部適用しましたが、収支の均衡が図れておらず、単独での持続的な事業運営は困難な状態です。

水洗化率は90%を上回っており、処理区域内人口の増加も見込めないことから、使用料収入の大幅な増加は見込めない状況となっています。

今後は、施設のダウンサイジングや汚水処理の広域化・共同化の検討を行うなど、経営の健全化・効率化に向けた取り組みを行っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。